

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月02日(金)

事務事業		選挙管理委員会運営事務		担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会	管理番号	68111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	公職選挙法、地方自治法、深谷市選挙管理委員会規程				
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、選挙の執行経費及び選挙管理委員会の運営に要する経費である。選挙管理委員会は、4人で構成され、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する機関である。								
目的 ※何のために		主に公職選挙法に基づいて実施される公職を選ぶ選挙を管理するためである。								
対象 ※誰・何を対象に		有権者（市民）								
手段 ※どのように		各種選挙の管理執行を行う。								
成果 ※何を求めるか		選挙管理委員会の運営のより一層の適正を期し、有権者に対する信頼性をより向上させる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	2	総務費	4	選挙費	1	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事務費	1,597,441
		一般会計	2	総務費	4	選挙費	2	選挙啓発費	選挙啓発事業	277,990
		一般会計	2	総務費	4	選挙費	6	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	0
		一般会計	2	総務費	4	選挙費	7	市長選挙費	市長選挙費	0
		一般会計	2	総務費	4	選挙費	3	市議会議員選挙費	市議会議員選挙事務費	6,253,110
本事業の 主な業務		・委員会を開催すること。							・	
		・選挙人名簿を調製すること。							・	
		・啓発事務を行うこと。							・	
		・検察審査員及び裁判員候補者予定者名簿を調製すること。							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		市長・衆議院議員総選挙の執行選挙管理委員会運営事務選挙啓発事業	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の執行選挙管理委員会運営事務選挙啓発事業	統一地方選挙及び埼玉県知事選挙の執行選挙管理委員会運営事務選挙啓発事業			
事業費	予算（現額）	105,771,000	81,057,000	155,429,000	2,629,000		
	決算額	78,028,156	63,341,377	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	42,648,000	57,169,582	73,327,000	5,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	35,380,156	6,171,795	82,102,000	2,624,000		
人件費	従事職員数（人）	1.80	1.80	2.20	2.20		
	人件費相当試算※	13,971,447	14,165,203	18,851,690	18,851,690		
総事業費試算		91,999,603	77,506,580	174,280,690	21,480,690		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	選挙管理委員会開催回数	目標値	回							
		実績値		11.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年度によって、開催回数が違うため目標値は設定しない。/実績値						
	実績値の算出式									
活動指標 2	選挙啓発出前講座回数	目標値	回	1.00	1.00					
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			年1回以上開催する。 / 実績値						
	実績値の算出式									
活動指標 3	18歳到達者に対しての啓発物配布枚数	目標値								
		実績値		1,334.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			配布枚数に目標はないため、目標値は設定しない。 / 実績値						
	実績値の算出式									
成果指標 1	選挙事務誤り件数	目標値	件							
		実績値		0.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			選挙事務の誤りがないことが適正なため目標値は0件とする / 実績値						
	実績値の算出式									
活動指標 4	1選挙あたりの平均投票率	目標値	%							
		実績値		43.93						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前回の投票率以上を目指す、目標値は設定しない。 / 実績値						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙についての委員会開催は適正に行うことができた。 予定していた選挙啓発出前講座は新型コロナウイルス感染症防止のため中止となった。 市民の有志による「政治を考える会」が発足し、協働で選挙啓発を実施することができた。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	今年度は、参議院議員通常選挙が執行されたが、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、事務の誤りなく適正に執行することができた。	
			評価者	事務局長補佐 福田政昭

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	選挙執行は、投票事務及び開票事務についてICT機器を導入し、効率性を高める余地がある。	
			評価者	事務局長補佐 福田政昭

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	特になし
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	選挙管理委員会運営事務	担当課	選挙管理委員会	担当係	選挙管理委員会	管理番号	68111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		今年度は、参議院議員通常選挙において2つの投票所で当日投票システムの試験導入を行った。選挙人の受付の迅速化及び適正化、事務従事者の負担軽減を図ることができていることが実証された。そのため全ての投票所に当日投票システムを導入すべきである。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	事務局次長 持田 淳				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	全ての投票所に当日投票システムを導入し、選挙人の受付の迅速化及び適正化、事務従事者の負担軽減を図る。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 2	指標名	選挙啓発出前講座回数
			
区分	活動指標 3	指標名	18歳到達者に対しての啓発物配布枚数
			